

# TOKAI TOP INTERVIEW

## 日本銀行名古屋支店

林 新一郎支店長 インタビュー

### 成長への布石を打つ1年に

新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きく落ち込んだ後、製造業の急回復に牽引されて総じて堅調に推移している東海経済。経済活動再開が本格化し、明るい兆しも見られる。一方で、グローバルサプライチェーンが内包するリスクへの対応や資材価格高騰など直面している課題も少なくない。今回は、日本銀行名古屋支店の林新一郎支店長に、東海経済の現状や今後の見通しなどについてお話を伺った。

(聞き手・帝国データバンク

名古屋支店長 安藤 亮一)



#### 》》 足元の景況感は 》》

——まず、東海地区の景気の現状と今後の展望についてお聞かせ下さい。

東海地区のマクロ景気は、2021年8月以降の東南アジアでの感染症拡大による部品供給制約などによって自動車生産が足踏み状態にあったこともあり、持ち直しの動きが一服しました。もっとも、東南アジアにおける感染症拡大に起因する部品供給制約は一頃より改善しており、生産水準が徐々に高まってきました。

そのほか、行動制限の緩和による個人消費の下支えもあって、当地の景気は持ち直しの動きに復しています。

——あらためて、新型コロナウイルス感染症が当地区に与えた影響について、どのように見ておられますか？

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当地を含む国内外の経済に極めて大きな影響を与えました。まず、2020年の第一波とそれに伴う公衆衛生上の措置の導入によって経済活動が大きく制限されました。その後、テレワークの導入やEコマースの拡大に伴うデジタル関連需要の高まりや、旅行・外食への代替として耐久財などの消費が活発化したことで、製造業は早期に持ち直しに転じました。「サービスではなくモノに消費が動いた」という印象です。自動車を中心とする当地の製造業もこの恩恵を受けて業績が改善しました。

一方、非製造業、特に対面型サービス業は、ワークシフトの普及などもあって大きな方向感としては持

ち直しに向かっているものの、感染症への警戒感が残るなかで、居酒屋チェーンなどからは深夜帯や大規模宴会などの戻りは限定的といった声も聞かれます。

東京や大阪などと比較すると、元々の規模がそれほど大きくなかった分、インバウンド需要の落ち込みは結果として小さかったとは言えるでしょう。ただ、それでも出張需要が減ったことでビジネスホテルの稼働率が下がるなど、規模や業態を細かく見ると厳しい状況が続いているところは少なくありません。

### 》》 製造業の現況 》》

——コロナショック後の景気回復を牽引してきた自動車関連産業ですが、大幅な減産を強いられました。

東南アジアにおける感染症の拡大に伴う部品供給制約を背景に、9～10月にかけて多くの完成車メーカーが大規模な生産調整を行い、幅広いサプライヤーの生産にも影響が波及しました。マレーシアやベトナムなどの工場でクラスターが発生し、現地当局による公衆衛生上の措置を受けて工場の稼働率が大きく低下したと聞いています。

その後、工場は稼働を再開し、11月に入ってから部品供給制約に改善がみられており、年明けには挽回生産の本格化を期待しています。ただ、半導体などの需給逼迫は継続しており、追加的なショックによって再び生産調整を迫られる可能性もあり、引き続き不確実性が高い状況です。今後も動向を注視していくつもりです。

——中国経済の減速懸念など、海外情勢が当地区に与える影響については？

世界経済は、総じてみれば回復しています。ただし、国・地域ごとにばらつきを伴っており、米国・

欧州経済が回復している一方、一部の新興国・地域では夏場の変異株の感染拡大や供給制約によって、生産面も含めて経済への下押し圧力がみられます。

こうしたなか、東海地区はグローバルな需要拡大の恩恵を受ける一方で、東南アジアにおける感染症拡大に起因する部品供給制約に直面するなど、上下両方向の影響を受けています。ご指摘の中国については、改善ペースこそ鈍化しているものの、基調としては回復を続けており、現時点では当地経済を大きく下押しする事態にはなっていないようです。しかし、感染症の再拡大や不動産セクターの債務問題などを通じて、経済への下押し圧力が強まるリスクについては、引き続き注視していくつもりです。

——コロナ禍にあっても、省力化や自動化を中心とした設備投資需要は底堅いという印象です。

当地における設備投資については「横ばい圏内」と評価しています。ただ、直近の短観の調査結果をみますと、2021年度も2019・2020年度に続いて高水準で推移したようです。2020年度はコロナの影響で落ち込みが見られたわけですが、全国が前年度比マイナス8.5%だったのに対して当地では同マイナス2.2%と限定的で、全国と比べても底堅いと言えると思います。

投資内容をみますと、デジタル化や環境対応など、今後の事業環境の変化を見据えた投資、特にこれらに関連する研究開発投資に積極的に取り組む計画になっています。今後、人手不足が一層深刻化していくことが見込まれるなかで、デジタル化に関する投資には省力化・自動化に資するものも多く含まれると考えられます。最近、大きなテーマとなっている地球温暖化問題、脱炭素対応についても、自動車関連企業における電動化への対応などから、高水準の投資が計画されています。



＊撮影時のみマスクを外しています

この点について、日本銀行では気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションを導入して、民間における脱炭素への取り組みやそれに伴う設備投資を金融面からサポートして参ります。

——飲食店などの非製造業の動向や個人消費の見通しについてはいかがでしょうか。

飲食店などの非製造業は、引き続きコロナ禍による下押しが強く、足元でも厳しい状況が続いています。一方で、ワクチンの普及をはじめ、緊急事態宣言の解除や行動制限の緩和などが明るい材料となって足もとの業況を支えています。

個人消費という観点で申し上げますと、対面型サービスへの支出では、引き続き抑制された状態は続いているものの、感染者数の減少などがプラスに働いて、持ち直しの動きがみられています。

少し長い目でみると、これまでは、サービスから耐久財への振り替わりや巣ごもり需要によって、財消費が堅調さを維持していました。もっとも、こうした要因も一巡しつつあり、一部には往時の勢いに陰りがみられるものもあります。個人消費の先行きを占ううえでは、財消費が堅調さを保っている間に、サービス消費がどの程度持ち直していくかが重要になります。足元では、個人の金融資産は少し増えているとも聞かれますので、それが消費に回っていけば好循環につながるでしょう。

——先日、愛知銀行と中京銀行の経営統合に向けての検討が発表されましたが、当地区の地域金融機関再編の動向についてお聞かせ下さい。

一般論として申し上げますと、地域の人口や企業が減少する中で、地域金融機関間の競争が激化しており、このことは、地域金融機関の収益性を低下させる構造的要因となっています。したがって、地域経済を支える役割を担う地域金融機関にとっては、収益性と経営効率性を向上させていくことが大きな課題であり、経営統合はこうした課題を克服するための選択肢の一つになり得ます。

今回の経営統合は、長年にわたり当地で営業基盤を築いてきた両行の経営資源や強みを生かし、高度化・多様化する顧客ニーズに対応し、地域経済の発展に貢献していこう、という「戦略的統合」と聞いています。経営統合による経営基盤の強化により、顧客ニーズに対応した、より高度な金融サービス、金融仲介機能を発揮することで、地域経済の発展の支えとなることを期待しています。

——「コロナ関連融資」の状況などを見ても、地域金融機関の役割はますます重要になっています。

金融機関にとって当面の重要課題は、感染症の

帰趨やそれが内外経済に与える影響の大きさなど不確実性が高いなかで、経営体力とリスクテイクのバランスを確保しつつ、金融仲介機能を円滑に発揮していくことです。

金融仲介に関しては、迅速な資金繰り支援から、企業経営の持続性を見極めとこれを踏まえた支援に徐々に重点がシフトしつつあります。その過程では、本業や金融面での支援、事業の承継・再編など企業の実情に即した有効な支援が一層重要になっていきます。

日本銀行としては、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮に向けて取り組んでいくほか、中長期の視点からも、金融制度の整備などを含め、金融機関の取り組みを積極的に後押ししていきます。

当地区においては、自動車産業が変革期を迎えてサプライヤーの姿も変わっていくなかで、地域金融機関がどう対応していくのか、どういったサポートが出来るのか、かなり高度な役割を求められることも増えてくるでしょうから、私たちとしてもそのような取り組みを支援していきたいと思っています。

### 》》》 新たな動きへの期待 》》》

——現在、愛知県がスタートアップ支援に積極的な取り組みを進めています。こうしたスタートアップ支援について、地域金融機関に期待したいことは？

管内の地域金融機関における取り組みとしては、ファンドの組成等を通じた資金の拠出にとどまらず、販路拡大のための支援や創業支援に関する情報提供などの取り組みが進められていると聞いています。このあたりは、地元をよく知る地域金融機関だからこそ出来ることも多いはずですよ。

地域金融機関がスタートアップ支援に取り組むことは、地域経済の発展に資する観点からも重要

です。今後も、スタートアップ支援に関する様々なサービスの提供などを通じた、当地経済への地域金融機関の貢献を期待したいと思います。

——コロナ禍のなかにあっても、東海地区の企業倒産は歴史的な低水準で推移しています

東海3県の倒産件数は低水準で落ち着いており、いわゆるコロナ関連倒産も限定的です。しかしながら、景気回復が遅れた場合には、信用コストの増加などが円滑な金融仲介に影響を及ぼすリスクに注意が必要でしょう。

ただ現時点では、景気や企業経営を下支えするための強力な財政・金融政策が講じられているほか、金融機関は十分な資本・流動性を備えていることから、こうしたリスクは大きくないと判断しています。日本銀行としては、今後とも感染症拡大が金融仲介に与える影響を予断なく点検していきます。

——最後に、東海経済の今後の見通しについてお聞かせ下さい。

これまでも、オイルショックやリーマン・ショックなど、大きなダメージを負う機会を経験してきましたが、ひとつずつ乗り越えてきました。今回のコロナショックも克服できないはずがありません。変異ウイルスの出現など、感染症については依然として予断を許さない状況が続きますが、2022年はコロナを克服し復調から成長に向けた布石を打つ1年になるのではないかと考えています。

当地はものづくりの地域ですから、グローバル経済の成長の恩恵を受け、またそれに貢献していくことも求められます。私たちとしても、そのための後押しとなるようなフォローを続けていきたいと思っています。

——本日はありがとうございました。